

貸借対照表

平成30年3月31日現在

三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション株式会社

(金額単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,429,410	電子記録債務	1,734,609,652
受取手形	26,555,152	買掛金	3,607,965,008
売掛金	11,068,914,616	未払費用	2,035,120,213
原材料貯蔵品	41,487,936	親会社未払金	534,518,885
仕掛品	1,667,471,347	未払諸税金	171,848,600
前払費用	5,486,984	前受金	7,621,848,356
前渡金	114,908,479	預り金	31,904,301
立替未収金	146,453,414	受注工事損失引当金	791,000,000
短期貸付金	1,874,090,516	流動負債合計	16,528,815,015
仮払金	86,227,542	固定負債	
未収消費税	174,034,241	退職給付引当金	1,214,537,521
繰延税金資産(流動)	723,789,207	役員退職慰労引当金	75,950,000
貸倒引当金	-2,453,038	固定負債合計	1,290,487,521
流動資産合計	15,928,395,806	負債合計	17,819,302,536
固定資産		(純資産の部)	
有形固定資産		株主資本	
建物及び建物附属設備	39,146,493	資本金	450,000,000
機械装置	98,879,894	資本剰余金	
工具器具備品	41,862,541	その他資本剰余金	
建設仮勘定	13,386,600	資本金・資本剰余金合計	450,000,000
有形固定資産合計	193,275,528	利益剰余金	
無形固定資産		利益準備金	
のれん	2,829,868,350	別途積立金	
ソフトウェア	62,167,366	繰越利益剰余金	1,759,109,229
無形固定資産合計	2,892,035,716	利益剰余金合計	1,759,109,229
投資その他の資産		株主資本合計	2,209,109,229
有価証券	4,906,622	評価・換算差額等	
出資・保証金	138,124,907	その他有価証券評価差額金	-604,570
長期前払費用	4,795,483	評価・換算差額等合計	-604,570
社員貸付金	1,727,874		
繰延税金資産(固定)	864,545,259		
投資その他の資産合計	1,014,100,145	純資産合計	2,208,504,659
固定資産合計	4,099,411,389	負債及び純資産合計	20,027,807,195
資産合計	20,027,807,195		

損益計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ環境ソリューション株式会社

(金額単位:円)

科 目	金額	金額
【売上高】		
売上高		22,028,770,638
【売上原価】		
売上原価		16,720,343,159
売上総利益		5,308,427,479
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		3,239,669,387
営業利益		2,068,758,092
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	1,207,068	
為替差損益	981,224	
雑損益	28,810	
計		2,217,102
【営業外費用】		
支払利息	10,172,917	
固定資産除却損	17,453,870	
雑損益	4,947	
計		27,631,734
経常利益		2,043,343,460
【特別損益】		
税引前当期純利益		2,043,343,460
法人税, 住民税及び事業税		729,087,332
法人税等調整額		77,467,365
当期純利益		1,236,788,763

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した事業年度に一括費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 148,692千円

(2) 保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入)

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 3,372,098千円

短期金銭債務 1,334,284千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

売上高 3,659,092千円

仕入高 1,769,123千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び数

普通株式 2株

(2) 自己株式の種類及び数

普通株式 該当事項無し。

配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項ありません。

②基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成30年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する。

金銭による配当

株式の種類	普通株式
配当金の総額	494,715千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	247,357,500円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年7月2日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の主要因

繰延税金資産の発生の主要因は、退職給付引当金損金算入限度超過額、残工事および資産調整勘定等である。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用は、三菱重工業株式会社が運営するキャッシュ・マネジメントシステムを用いて運用している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク軽減を図っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(金額単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
①現金及び預金	1,429	1,429	0
②受取手形及び売掛金	11,095,470	11,095,470	0
③短期貸付金	1,874,091	1,874,091	0
④電子記録債務	(1,734,610)	(1,734,610)	0
⑤買掛金	(3,607,965)	(3,607,965)	0

※負債に計上されているものについては()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形及び売掛金

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④電子記録債務

電子記録債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容
親会社	三菱重工業株式	無し (MHPS・・・被所有・直接65%)	IT等のインフラ関連 の利用契約、知的財 産関連の管理業務委 託等	利用料および委託料の 支払等
親会社	三菱日立パワー システムズ株式 会社(MHPS)	被所有 直接100%	当社製品の製造販売 ・据付・保守業務の 請負、資金の援助、 役員の兼任等	発電用等の集じん装置 等の製造販売・据付・ 保守業務(含.電気工事) の請負、資金の借入等

(金額単位：千円)

取引金額	科目	期末残高
(売上高) 3,337,099	売掛金	3,121,905
(仕入高) 494,609	買掛金	579,063
(返済) 4,000,000	長期借入金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

注2. 取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容
兄弟会社	エム・エイチ・ アイ・ファイナ ンス株式会社	無し	資金の貸付・借入	当社運転資金の貸付・借入 及び利息の受払並びに当社 支払処理の代行業務

(金額単位：千円)

取引金額	科目	期末残高
短期貸付金の減少 (受取利息) 423,506 1,191	短期貸付金	1,874,091
短期借入金の返済 (支払利息) 0 0	短期借入金	0

(3) 役員及び個人主要株主等

役員及びその近親者と当社との取引について、該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,104,252千円

1株当たり当期純利益 618,394千円

9. 企業結合等に関する注記

該当事項ありません。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。